

(2) 中国経済

安定成長への移行に向けて正念場の中国経済

2015年の中国の実質GDP成長率は前年比+6.9%と25年ぶりの低成長となった。中国は、すでに人口動態の転換期を迎えているが、経済規模では世界の15%、新興国の38%を占めており、貿易や資金フローを通じて、**中国経済が世界経済に与えるインパクトは年々拡大している。**

2030年にかけては、中国が「**中所得国の罅**」を回避し**安定成長へ移行できるか否かの分岐点となる重要な時期**といえる。過剰供給問題による需給バランス悪化や民間部門の債務の高止まりなど、乗り越えるべきハードルは高い。しかし、中長期的な成長の質の転換を進めることが出来れば、一人当たりGDPが8,000ドルを超えて中所得国の仲間入りを果たした中国が、2030年までに高所得国（一人当たりGDPが2万ドル超え）入りすることも現実味を帯びてくるだろう。

「小康社会」実現の成否を握る第13次5カ年計画

中国経済の中長期的な発展の方向性を占ううえで重要となる計画が、2016年3月の全国人民代表大会会議（全人代）にて決定された。中国は1953年以来、基本的に5年ごとに経済・社会の発展計画を策定しており、2016-20年を対象とする今回はその第13回目となる。この「第13次5カ年計画」は、中国共産党が目標とする**2020年の「小康社会」の全面的完成に向けた、仕上げの5カ年計画**となる。

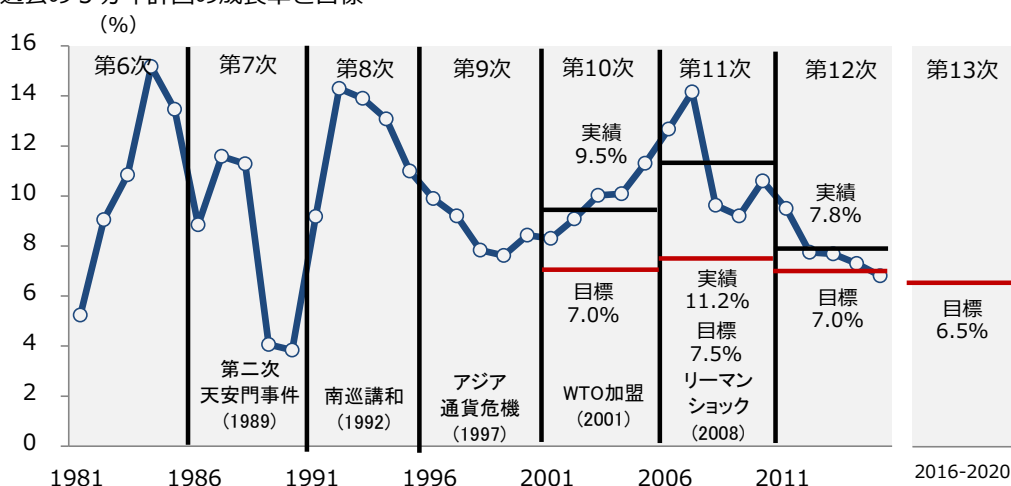
経済成長の目標については、中国共産党第十八回全国代表者会議（2012年）に掲げた所得倍増（2020年のGDPと都市・農村一人当たり所得を2010年対比で倍増）を踏襲。その実現のために残り5年間で必要となる年平均+6.5%成長が今後5年間の成長率目標となっており、前回の5カ年計画の成長目標である同+7.0%から目標を引き下げている（図表1-15）。

2015年の全人代において、中国経済は「**新常态（ニューノーマル）**」に入ったと宣言。新常态経済の特徴は、①高速成長から中高速成長への転換、②経済構造の不断のレベルアップ、③経済の牽引力を投資駆動からイノベーション駆動へ転換、などであり、**経済成長率の低下を容認し、成長の「質」を重視する姿勢**を鮮明にしている。

図表 1-15

第13次5カ年計画の成長率目標は年平均6.5%と、前回の+7.0%から引下げ

過去の5カ年計画の成長率と目標



資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

第13次5カ年計画も、新常态下での成長の質向上を強く意識した内容となった。小康社会の全面的完成に向けた目標として、都市農村間の調和した発展、生産方式とライフスタイルのグリーン化など、急成長の陰で拡大してきた社会の歪みの是正に注力する姿勢をみせている（図表 1-16）。

都市農村格差に関しては、農村貧困人口の全面解消をうたっており、都市化率に関しては、農村戸籍の出稼ぎ労働者が含まれる従来の常住人口ベースに加えて、戸籍人口ベースの目標も打ち出している。環境では、主要汚染物質排出総量で前回の5カ年計画よりも高い削減率を設定するなど、農村への分配政策や環境政策を中心に、従来からさらに踏み込んだ目標が設定されている。

2030年にかけて3%台後半にまで成長低下

こうした政府の方針の下、生産性向上や所得格差是正への取り組みが実施されたとして、2030年までの中国経済の成長率はどう推移するのだろうか。

2020年までの実質GDP成長率は、13次5カ年計画上の目標の6.5%成長がひとつの目安となるが、2030年にかけては3%台後半にまで成長率が低下するとみられる。政府による生産性向上への取り組みが下支えとなるものの、①少子高齢化による労働力の伸び鈍化、②期待成長率の低下による資本蓄積ペースの鈍化などから、**2030年にかけて緩やかな潜在成長率の低下**を見込む（図表 1-17）。こうした前提の下、中国の実質GDP成長率は、2016-20年+6.1%、21-25年+5.3%、26-30年+4.2%と予測する。

2030年の中国経済を左右する3つのポイント

中国経済のベースシナリオとしては、上記のとおり、GDP成長率が2030年にかけて3%台後半にまで減速していく姿を予想するが、**経済の急減速（ハードランディング）を回避しつつ、中程度の成長を安定的に維持するための政策運営のかじ取りは容易ではない**。2030年の中程度の成長実現に向けて中国が取り組むべきポイントは、①構造問題の解決、②イノベーション主導への成長の質の転換、③生活の質改善に向けた制度改革、の3つである。

図表 1-16

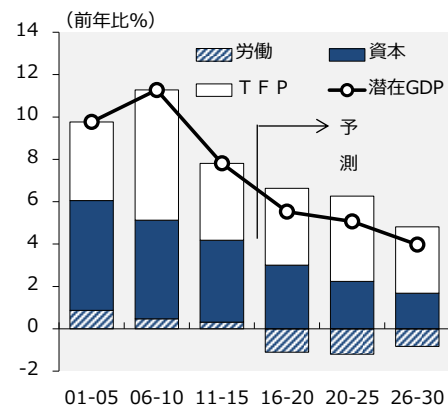
安定成長、格差是正、環境改善に力点 第13次5カ年計画の目標

項目	第12次 (2011年-2015年)	第13次 (2016年-2020年)
経済	経済の安定的かつ 早い発展、構造調整 で重大な進展	経済の中高速成長 を保ち、産業の中高次元化を促進
イノベーション	科学技術教育の水準を大幅に向上	革新による牽引作用を強化、発展に強大な原動力を注ぐ
格差是正 (協調)	-	都市化と農業現代化、 都市農村間の調和した発展 を目指す
環境	資源節約、環境保護の顕著な効果	生産方式とライフスタイルのグリーン化 、生態環境を改善
社会制度 (開放)	社会建設の大幅な強化、改革開放の継続的な深化	改革開放を深化し、発展の新体制を構築
福祉 (共に享受)	生活の継続的改善	福祉を増進し、全人民が発展の成果を共有

資料：各種統計より三菱総合研究所作成

図表 1-17

中国の潜在成長率は3%台後半へ 中国の潜在成長率（推計値）



資料：各種統計より三菱総合研究所作成

中国のポイント 1 : 構造問題の解決

過剰生産能力問題で企業の収益やバランスシートが悪化

中国では、リーマンショック後に行われた 4 兆元の景気刺激策を発端に、企業の過剰生産能力問題が表面化している。中国国内の過剰な生産能力は、①**企業収益の悪化**、②**企業のバランスシート膨張**、③**不良債権の増加**を引き起こしている。

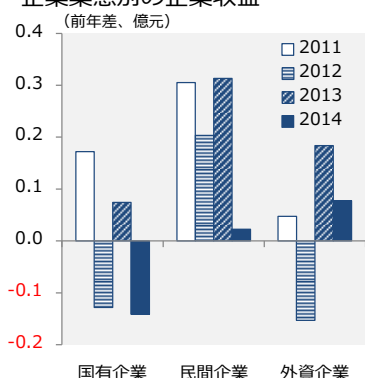
2014 年の工業企業収益の伸びは前年比▲0.3%となり、**2001 年以降で初めての減益**となった。資源・素材系の業種の減益が全体を押し下げている。企業業態別にみると、国有企業が 2012 年、2014 年と立て続けに減益となっているほか、民間企業の増益幅も 2014 年に大幅に縮小している（図表 1-18）。

企業の資金調達額は、2009-13 年累計で 62 兆元と、2004-08 年の 3 倍に拡大し、**企業のバランスシートは膨張**。非金融企業の債務残高は 2014 年末に約 100 兆元に達しており、その対 GDP 比は日本のバブル期を上回る（図表 1-19）。実物資産投資のみならず理財商品などへの投資も行われており、株安等による価値の毀損が企業のバランスシートを悪化させている可能性が高い。

企業のバランスシート膨張は、**不良債権の増加**にもつながっている。銀行業監督管理委員会によると、2015 年末の全国金融機関の不良債権残高は 1.3 兆元（約 22 兆円）と前年末比 51%増加した（図表 1-20）。不良債権の認定が甘い等の問題も指摘されており、実際の不良債権は公式統計を大きく上回る規模となる可能性がある。

図表 1-18

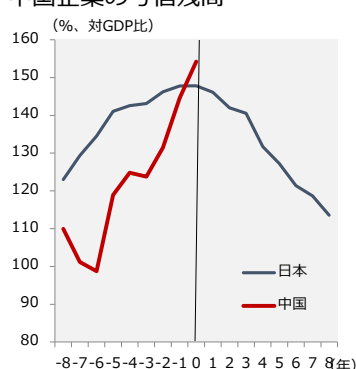
国有企業を中心に企業収益悪化 企業業態別の企業収益



資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

図表 1-19

日本のバブル期を上回る 中国企業の与信残高

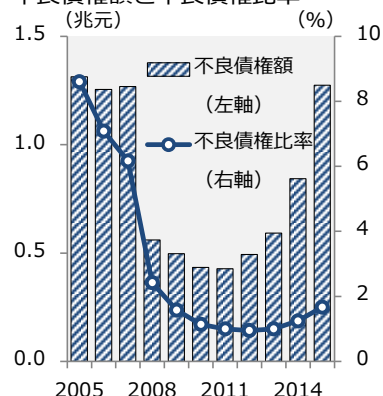


注：日本は 1995 年、中国は 2014 年が基準。
資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

図表 1-20

増加する不良債権

不良債権額と不良債権比率



資料：銀行業監督管理委員会より三菱総合研究所作成

過剰生産能力の解消を進めていけるか

これらの問題を解決するために、**過剰生産能力の解消は不可欠**である。2015 年末の中央経済工作会議でも、過剰生産能力の解消がサプライサイド構造改革の 5 大任務の筆頭に掲げられた。国務院は 2016 年 2 月に鉄鋼・石炭産業に対する指導意見を発表し、今後の生産能力削減方針を示した（図表 1-21）。

過剰生産能力解消には乗り越えるべきハードルも多い。第 1 に、生産調整を行った場合、**失業者を円滑に他の産業に移転できるか**。日本では、1950 年代半ば以降、炭鉱離職者が増加した際、政府による再就職

図表 1-21

過剰生産能力の解消に本腰 業種別の生産能力削減目標

	生産能力	生産量	削減目標	削減率	雇用への影響
鉄鋼	12億t	8.0億t	5年間で 1-1.5億t	8~13%	▲50万人
石炭	51億t	37.5億t	3-5年間で 5億t	10%	▲130万人
セメント	35億t	23.5億t	5億t	14%	-
ガラス	10.7億重量箱	7.4億重量箱	-	-	-
造船	6500万t	4184万t	-	-	-

資料：各種報道より三菱総合研究所作成

支援などが行われた。中国政府も、改革に伴って発生するとみられる失業者への対策基金として、1000億元（約1.7兆円）を投入するなど対策を講じているが、産業構造の転換が進み、労働者の受入余地が広がらなければ、失業率の上昇など社会不安につながりかねない。

第2に、**労働者の反対などを背に、生産調整を断固として進めていけるか**。生産の削減目標は、鉄鋼（生産能力：12億t）で1～1.5億t、石炭（同：51億t）で5億tと、生産能力の1割程度に過ぎない。政府は、能力削減と同時に生産能力の新規増設を原則行わないことを表明している。仮に、労働者の反対などを背景に、生産能力の実質的な削減が進まない場合には、過剰供給が継続し、不良債権問題が深刻化する事態になりかねない。

過剰供給問題の解決は、短期的には景気の下振れ要因となる。しかしながら、中長期的には生産性の低い企業の再編／淘汰は、産業構造の転換や企業の新陳代謝を促し、マクロの生産性を高めるチャンスでもある。

金融市場改革は中長期的な課題

金融市場の構造改革も不可欠である。2015年夏の人民元切り下げや、2016年初のサーキットブレーカー導入など、近年、中国の金融政策を発端とした国際金融市場の混乱が発生している。

金利は、段階的に自由化が進められ、2015年10月の預金金利上限撤廃により形式的には金利が自由化されたが、**基準金利をベースとする「指導」が継続されており、柔軟な金利の設定は難しい**。預金金利にも暗黙の天井が存在するとみられ、高利回りを求めて規制の緩い投資信託等に資金が集まり、企業の過剰投資の温床となる事態が再発する危険性は否めない。また、旧4大国有商業銀行は、株式上場後も国有比率が50%を超えているなど、自由な競争が働きにくい。

海外との資本取引は、徐々に自由化は進んでいるが、**全体としては自由化レベルが日本の1970年代の水準にとどまっている¹**（図表1-22）。こうした規制の強い資本市場では、金融面から健全な企業の新陳代謝を促す機能が働かず、いわゆる「ゾンビ企業」を増殖させる可能性がある。金融政策の自由度確保と、資本取引の自由化を実現するには、為替の自由な変動を受け入れざるを得ない。2016年10月からIMFのSDR構成通貨に人民元が採用されることが決まり、人民元の国際化を掲げる中国にとって、**中長期的には人民元の取引自由化は不可避である**（図表1-23）。

ただし、2015年以降、外貨準備高は減少を続けており、早急な自由化は、人民元の急速な減価を招くなどかえって金融市場を混乱させる結果となりかねない。中国の金融市場の安定化には、**中長期的な金融市場改革と、経過措置としての資本規制の導入などをあわせて検討する必要**があるだろう。

図表 1-22

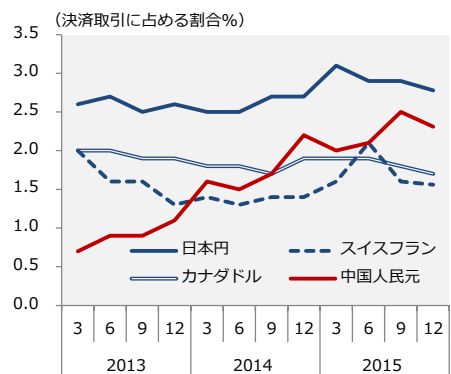
金融市場自由化は道半ば
日本と中国の金融市場改革比較

項目	中国	日本
金利	04年 貸出金利の上限、預金金利の下限撤廃 13年 貸出金利自由化 15年 預金保険制度導入、預金金利自由化	94年 金利自由化
銀行業務	資本取引規制で内外金融資本市場が分断	97-01年 金融ビッグバン
為替	94年 管理変動相場制 05年 管理フロート制・通貨バスケット制 15年 SDRに採用決定	73年 変動相場制へ移行
資本移動	20年までに資本自由化を目指す	98年 資本取引の許可制を廃止

資料：各種資料より三菱総合研究所作成

図表 1-23

人民元の流通シェアは上昇傾向
決済通貨に占める通貨シェア



資料：国際銀行間通信協会（SWIFT）より三菱総合研究所作成

¹ 露口（2016）「中国の金融改革と人民元の国際化」（国際貿易投資研究所、平成27年度『『新常态』下における中国の対内・対外発展戦略の行方』報告書、第3章）

中国のポイント2：イノベーション主導へ「成長の質」転換

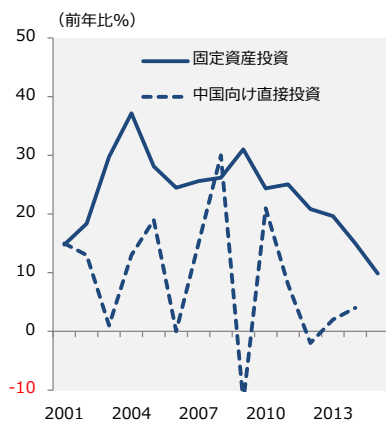
「世界の工場」としての地位は年々低下

労働力人口のピークアウトや賃金コストの上昇などもあり、労働集約的工程での中国の国際的な競争力はすう勢的に低下している。2015 年末に発足した AEC (ASEAN 共同体) による競争力強化もあり、賃金が割安な ASEAN や南アジアが製造拠点として台頭しており、一部の低付加価値製品・サービスの生産拠点が国外に移転する動きもみられ、東南アジアへの労働集約的工程の移転は**固定資産投資や中国向けの直接投資の伸びを鈍化**させているとみられる (図表 1-24)。

こうしたなか、中国経済が成長を持続していくには、量の拡大ではなく、付加価値率の上昇が必要になる。中国の付加価値額/売上高比率をみると、2000 年代半ば以降にむしろ低下しており、水準も低い (図表 1-25)。付加価値率の変化を業種別にみると、卸小売・宿泊・外食や不動産などサービス産業の中高次元化は一定の進捗がみとれるものの、化学、石油石炭など製造業の付加価値率が悪化している (図表 1-26)。

図表 1-24

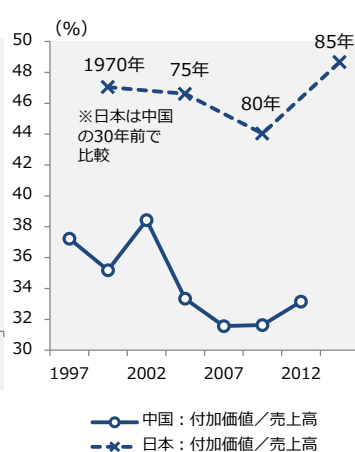
成長を支えた投資にも陰り
固定資産投資と中国向け直接投資



資料：UNCTAD、CEIC より三菱総合研究所作成

図表 1-25

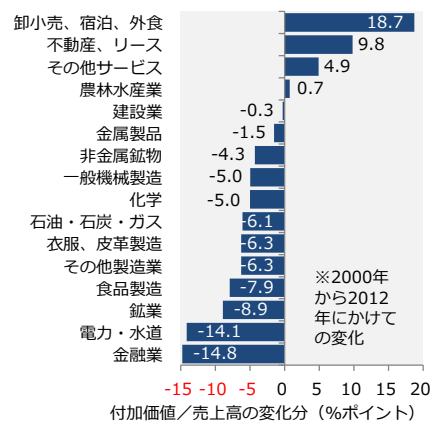
中国の付加価値率は低い
売上にも占める付加価値の比率



資料：中国国家统计局、総務省より三菱総合研究所作成

図表 1-26

製造業を中心に付加価値率が低下
産業別の付加価値率の変化



資料：中国国家统计局より三菱総合研究所作成

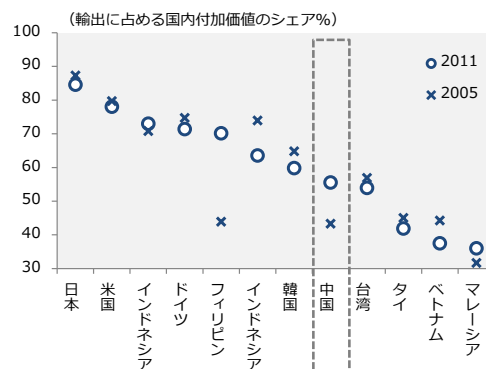
国内付加価値率の向上が課題

中国の製造業の実力はどの程度なのか。アジア開発銀行 (ADB) によると、アジアでのハイテク製品輸出に占める中国のシェアが、2014 年に 43.7% となり、日本 (7.7%) を大きく上回っている。航空・宇宙関連製品や医薬品、通信機器、医療・精密機器など日本が高いシェアを維持してきた分野でも、中国が存在感を高めている。もっとも、本データは最終製品ベースでの輸出シェアであり、基幹部品については日本からの輸入に頼っている面も大きい。

中国の真の実力を図るために、OECD の付加価値貿易統計を確認する。この統計は、出荷額ベースではなく付加価値ベースでの貿易額を記録したものであり、最終財として中国から輸出されたものでも、

図表 1-27

国内付加価値率の更なる向上が課題
加工型製造業の輸出に占める国内付加価値比率



注：一般機械、電気機械、輸送機械、その他製造業の合計。
資料：OECD, Trade in Value Added より三菱総合研究所作成

日本製の部品が使われていれば、その分は日本の輸出として計上される。中国の輸出額のうち、中国国内で生み出された付加価値の割合をみると、2005年の43%から2011年に56%まで上昇しているが、日（85%）米（78%）独（71%）に比べればまだ低い水準にある（図表 1-27）。

「中国製造 2025」による製造業再生計画

こうしたなか、中国政府は製造業の競争力強化に向け、2015年に「中国製造 2025」を公表。建国 100 年を迎える 2049 年までに、世界の製造業を率いる「製造強国」になるとの目標の下、3 段階でステップアップする計画で、最初の 10 年間で詳細な行動目標が定められている（図表 1-28）。

なかでも「両化（産業化と情報化）」の融合は、AI や IoT など新しいものづくりの潮流を受けたものであり、ドイツの Industry4.0 に代表される製造現場のネットワーク化を一部先端分野で取り入れることで、一気に先進国との技術格差を縮小する狙いがある。さらに、戦略的に発展させる重点分野として、次世代情報技術やハイエンド設備、新素材、バイオ医療など 10 の分野を指定し、これらの産業には集中的に社会資源を投下する計画だ。

市場の活用と全体の底上げが課題

もっとも、目標を実現するための道筋は不明瞭な点も多い。例えば、公平な競争が行われる市場環境整備を掲げつつも、国による製造業イノベーションセンターの建設や、重点分野への財政支出など、国の関与を強める姿勢が随所にみられる。①国有企業に優遇措置が集中し、健全な競争が阻害される可能性、②自国の産業育成にこだわり、市場のニーズに合致しない製品・サービスが生まれる可能性、が指摘されており²、前述の金融市場改革も含め、**市場の活力・競争をうまく活用したイノベーション政策を実行できるかが課題**。

製造業の全体的な底上げも課題。特定の分野で世界トップに並んでも、経済全体の生産性が向上しなければ、国は豊かにならない。中国製造 2025 の中では、「中小企業の起業・イノベーションの活力を引き出し、「小巨人」企業を発展させる」と、グローバルニッチトップ企業育成に力を入れている。中小企業も含めた底上げには、①公平な市場環境の整備、②規制緩和、③リスクに応じた健全な金融市場の整備、④高等教育など人材の育成、など多面的な取り組みが必要となる。

図表 1-28

建国 100 年に向けて世界の「製造強国」のトップグループを目指す

「中国製造 2025」の概要

長期戦略目標

目標	第1段階（2015-25）		第2段階（2025-35）	第3段階（2035-49）	重点10分野
	20年まで	25年まで			
産業大国としての地位を固め、製造業の情報化レベルを高める。製造業のデジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化を進展させる。	イノベーション能力強化や労働生産性向上を進め、 両化（産業化+情報化）融合を新たな段階 に。世界バリューチェーンにおける地位向上。	世界の製造強国の中等レベルに到達 。重点分野の発展でブレークスルーを実現し、優位性を持つ業種で世界的なイノベーションをけん引する。	製造業大国としての地位を一層固め、 総合的な実力で世界の製造強国の先頭グループ に入る。世界をリードする技術・産業体系を築く。		①次世代情報通信技術 ②先端デジタル制御工作機械とロボット ③航空・宇宙設備 ④海洋建設機械・ハイテク船舶 ⑤先進軌道交通設備 ⑥省エネ・新エネルギー自動車 ⑦電力設備 ⑧農業用機械設備 ⑨新材料 ⑩バイオ医療・高性能医療機械
短期目標	指標		2015	2020	2025
イノベーション能力	製造業の対売上高R&D支出（%）		0.95	1.26	1.68
	製造業の売上高1億元あたり特許件数（件）		0.44	0.7	1.1
品質・効率	製造業品質競争指数		83.5	84.5	85.5
	製造業の付加価値率*			+2%	+4%
両化（工業化+情報化）融合 グリーン発展	ブロードバンド普及率（%）		50	70	82
	工業付加価値エネルギー原単位の削減率（%）*			▲18%	▲34%
	工業付加価値CO2排出原単位（%）*			▲22%	▲40%

注：*印は 2015 年比。製造業の品質競争力指数は、中国の製造業の品質の総体レベルを反映する経済技術総合指標であり、品質レベルと発展能力の 2 つの方面の 12 項目の具体的な指標から得られたもの。

資料：科学技術振興機構・研究開発戦略センター等より三菱総合研究所作成

² 北原（2016）「『走出去』時代の産業政策～中国製造 2025 を中心に～」（国際貿易投資研究所、平成 27 年度『『新常态』下における中国の対内・対外発展戦略の行方』報告書、第 5 章）

中国のポイント3：生活の質改善に向けた制度改革

生活の質改善に向けた制度改革が急務

中国では一人あたり GDP が 8 千ドルを超える一方、**公共サービスや社会保障制度、環境なども含めた生活の質改善は遅れている**。生活の質改善に向けた制度整備は、将来不安の抑制などを通じて消費を喚起する効果も期待できるほか、所得格差の是正を通じて政治の安定性にも資する。

制度改革のための時間的余裕は少ない。中国では、2030 年までに人口の 17% に当たる 2.4 億人が 65 歳以上の高齢者となる見込みで、近い将来に先進国並みの高齢社会に突入するためだ（図表 1-29）。日本と異なり、国民が十分豊かになる前に高齢化が進み始め、社会保障整備も追いついていない。1970 年代後半以降の一人っ子政策から、中国では世代別や性別比で歪みが大きく、人口構成の歪みを内包したまま社会全体の高齢化が進む。

都市と農村を分断する戸籍制度

公共サービスや社会保障制度の整備に向けては、**戸籍制度改革が必須**。中国では、①都市と農村、②地域間で戸籍が分断されており、戸籍ごとに受けられる公共サービスや加入できる社会保障制度が異なる。都市よりも農村、地元住民よりも非地元住民の保障水準が低くなっており、社会的権利の格差につながっている。

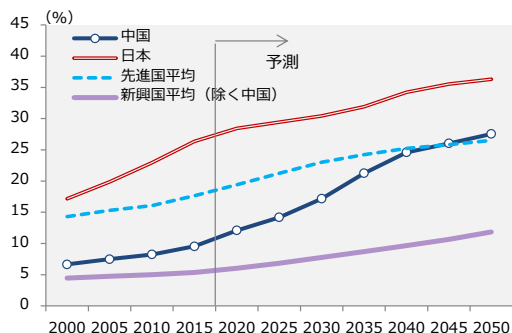
本来の戸籍制度の役割は、地域間の人口移動を抑制し、国土の均衡ある発展を確保することにあったが、工業化の過程で、農村から都市への大規模な人口流入が生じた。農村や他の都市から来た住民には「暫住証」が発行されるものの、戸籍の移動は認められない。都市で生活しながらも農村戸籍であるがゆえに不十分な公共サービスや社会保障制度しか享受できない「農民工」は、統計上把握されているだけでも、2014 年時点で 2.5 億人に到達しており、農民工の高齢化が進む中で戸籍制度改革が急務である（図表 1-30、1-31）。

2014 年に導入された「国家新型都市計画」により戸籍改革を進める方針が示され、政府も都市戸籍への切り替え加速に向けた政策を打ち出している。しかし、都市戸籍への切り替えに伴って発生する地方政府の財政負担が大きいことに加え³、地方の歳入不足問題もあり、2020 年までに都市戸籍を付与できるのは 1 億人程度にとどまると見込まれている。今後、こうした戸籍改革の遅れが、都市戸籍者と農民工の間の格差拡大を引き起こす可能性もある。

³ 農村戸籍者に新たに都市戸籍を付与する場合、①都市戸籍者向けの医療・年金制度加入に伴う追加の補助金負担、②農村戸籍の家族には認められていなかった義務教育などの公共サービス提供のための財政負担が発生すると考えられる。

図表 1-29

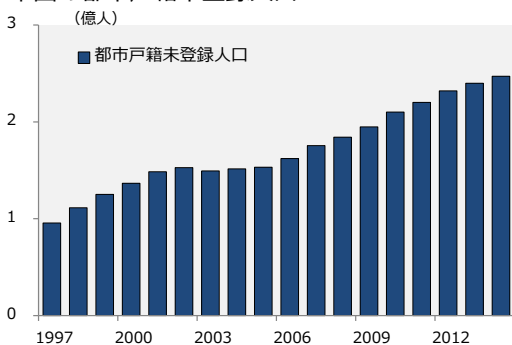
中国で急速に進む高齢化 65 歳以上の人口比率の比較



資料：国連「World Population Prospects 2015」より三菱総合研究所作成

図表 1-30

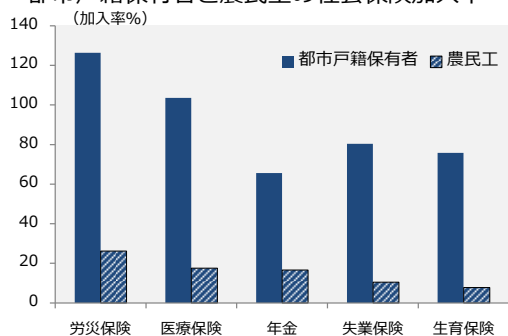
増加する農民工 中国の都市戸籍未登録人口



資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

図表 1-31

農民工の社会保険加入率は低い 都市戸籍保有者と農民工の社会保険加入率



資料：中国政府資料より三菱総合研究所作成

保障水準の低さが低所得層や高齢者の生活困窮を招く可能性も

今後、戸籍改革が進捗し、社会保障加入率が上昇した場合も、**全ての低所得層にとって十分な保障水準を確保することは難しい**とみられる。理由としては、医療保険の民間負担率は近年低下傾向にあるなど改善もみられるが、地域間で社会保障の保障水準に大きな格差が存在することが挙げられる（図表 1-32）。財政状況が厳しい地方政府では社会保障の保障水準の低さが指摘されており、高齢化の進展に伴い低所得層や高齢者を中心に家計負担が増大し、生活困窮を招く懸念もある。

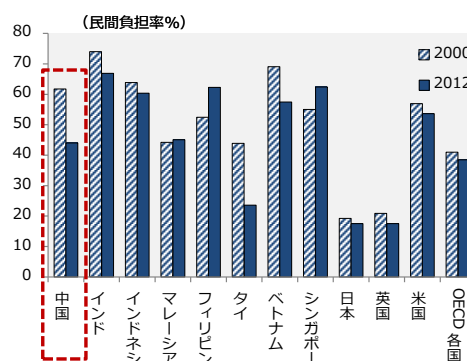
大気汚染の改善

公共サービスや社会保障制度に加え、大気汚染対策は、生活の質改善に重要な課題である。中国のPM2.5濃度は、アジアの中でも高く、国民への健康被害が広がっている（図表 1-33）。その原因とされるのが、石炭に依存したエネルギー消費構造だ。発電量の8割が石炭に依存しており、石炭消費量の世界シェアは50%近くにのぼる。**環境改善に向けては「脱石炭」が課題**となる。

中国政府は、2015年に「大気汚染防止法」を改正したほか、2016年の全人代でも、微小粒子状物質PM2.5などの大気汚染対策を「目に見える形で進展させる」と強調し、GDP1単位当たりの水使用量や二酸化炭素排出量を約2割減らし、都市部で環境基準以下の日の割合を1年のうち8割以上にすると約束した。汚染が深刻な北東部など地方政府を中心に、目標達成に向け、汚染物質の排出に対する徴税や基準違反企業の操業停止など、より踏み込んだ対策に乗り出している。

図表 1-32

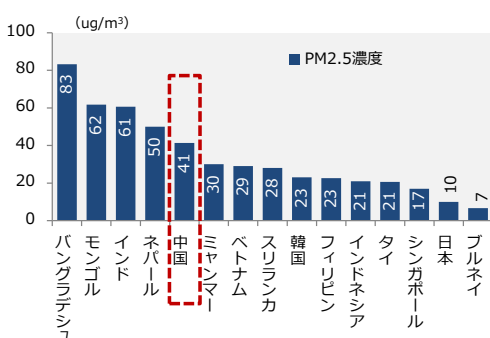
医療保険の負担割合は低下傾向 医療費の民間負担割合



資料：World Bank より三菱総合研究所作成

図表 1-33

中国の大気汚染は深刻 大気中のPM2.5の濃度



資料：WHO, Air Pollution Ranking より三菱総合研究所作成

図表 1-34

中国の生活水準は地方都市を中心に低い水準 世界生活環境調査・都市ランキング

順位	都市名	国名	順位	都市名	国名
26	シンガポール	シンガポール	136	マニラ	フィリピン
44	東京	日本	137	南京	中国
58	大阪	日本	137	深セン	中国
70	香港	香港	139	西安	中国
73	ソウル	韓国	142	ジャカルタ	インドネシア
84	台北	台湾	146	重慶	中国
86	カラカール	マレーシア	147	青島	中国
101	上海	中国	152	ホーチミン	ベトナム
118	北京	中国	157	瀋陽	中国
119	広州	中国	161	ニューデリー	インド
129	バンコク	タイ	168	吉林	中国
134	成都	中国	201	ヤンゴン	ミャンマー

資料：MAECER「Quality of Living Survey」より三菱総合研究所作成